

# 近代日本における私塾を問う視点

—学習歴の社会的評価とカリキュラムへの着目—

基礎教育学コース 池田 雅 則

How do We Discuss about Private Schools (Shijuku) in Modern Japan ?

—Focus on These Status on Learning Course of Youth, and These Curriculums

Masanori IKEDA

We point out a Few Significance of Modern Shijuku Studies. First, We can Relativize our sense of value Formal Education is more Valuable than the Others. Second, We can Set up New Methodology and Division into Periods. These are focus on Nonformal Education, usage of historical papers in Private, and Divisions by Changes of every Shijuku itself, or Social Changes.

## 目 次

はじめに

- 1 「学校」をめぐる論点
- 2 私塾をめぐる論点と観点
  - A 近代教育史における私塾
  - B 論点に切り込む観点の設定
- 3 先行研究との比較
  - A 近代私塾の研究蓄積
  - B 「学習歴」に関連する研究
  - C 「カリキュラム」に関連する研究
- 4 私塾を捉える方法論
  - A 対象の設定
  - B 史料の発掘
  - C 地域指導者層の私塾「長善館」
  - D 時期区分の仮説

おわりに

はじめに

本稿の目的は、私塾が果たした教育上の役割の変化を問うことが、近代日本の教育文化構造の形成過程を解明する上で不可欠であることを示すことにある。そして、私塾の変化について具体的に描く上で、その「学習歴」の社会的評価、および「カリキュラム」に着目することが有効であること、また、一次史料の収集と分析に軸足を置く研究方法が有効であることを示したい。

では、私塾の研究は、近代日本の教育文化構造のど

の側面を明らかにするのだろうか。第一にそれは、法令上定められたフォーマルな「学校」への就学・卒業やその水準といった「学校歴」について、諸外国より重視する制度や価値観の形成と定着の過程を解明することになる。もう少し具体的にいえば、20世紀初頭にかけて序列的・複線的な中等教育制度が整備され社会的に機能していく過程で、19世紀末まではフォーマルな中等教育と相対的な地位を保ちえた私塾がその地位を変化させていく。この過程をたどることは、現代まで連なるフォーマルな「学校」を重視する教育文化が定着する重要な一段階を実証的に解明することになる。第二にその反面で、敢えて従属化されていく私塾に着目することで、フォーマルな学校を重視する教育文化からはみ出るような、地域に基盤を持った私塾独自の役割の存在を明らかにすることになる。

この問いを深める前に、本稿が用いる術語の整理をしておきたい。まず、「私塾」とは、手習塾（寺子屋）と比較して高度な教育内容を持ち、社会上層の子弟が学ぶ<sup>1</sup>、ノンフォーマル（nonformal）な教育機関である。1872年「学制」における教員免状所持者が自宅で教授する学校という意味では用いていない。ノンフォーマルとは、「〔近代〕学校教育の枠組の外で、特定の集団に対して一定の様式の学習を用意する、組織化され、体系化された教育活動」<sup>2</sup>を指している。

対して、「フォーマル」な学校という場合、国家の制度の枠内で高度に体系化された学校を指している。戦前においては、「小学校令」「中学校令」「高等学校令」など個別の勅令・省令等によって設置された学校、戦

後においては「学校教育法」に定められた教育機関が「フォーマル」といえる。

ただし、設置の認可を得ること、年次報告義務や資金援助など、私塾と見なしうる教育機関が限定的な範囲でフォーマルな学校が受けるような介入を受けることもあり得る。また、フォーマルとノンフォーマルの機械的な区分は不可能であり、教育機関の条件整備や教育制度改変によって、その間の移動や区分の変動がみられることもある。事例ごとの判断が必要であることは論を俟たない。

つづいて、耳慣れた「学歴」という用語ではなく「学習歴」という用語を用いる理由は、通例「学歴」という語がフォーマルな学校への在籍を指し示すのに対して、本稿では個人や結社における非公式な学習も正当な経歴として積極的に捉えていきたいからである。

そして、「カリキュラム」については様々な用語法がされるが、本稿では教師が設定する「教育計画」の側面に限らず、実践された結果・機能の側面も含むものとしてとらえたい。後者の側面も含む「カリキュラム」は、「教師が組織し子どもたちが体験している学びの経験（履歴）」<sup>3</sup>という佐藤学の定義にもみられる。

以上を押さえた上で、第1節では、フォーマルな「学校」を重視する文化構造に対して現在どのような論点が提示されているのかについて、私塾と同年齢層の子弟を収める中等教育から、いくつかの事例を示す。第2節では、研究対象として私塾に注目すること、およびその「学習歴」の社会的評価と「カリキュラム」に着目する意義について述べる。第3節では本稿の関心と観点に基づいて、先行研究における近代私塾の取り上げ方と課題について取り上げる。第4節では、本稿の関心と観点を深める上で有効な研究方法、時期区分と独自の役割の在りかを仮説的に提示する。

## 1 「学校」をめぐる論点

日本において学校教育が批判的に問われるようになってから、既に久しい。戦後改革での新制中学校設立、および1960年代～70年代における高校増設と90%を超えるような高等学校進学率が達成されるまでは、学校体系の構想・教育内容においては激しい論争があったものの、「機会均等」を大義名分としたフォーマルな中等教育の量的な拡大については、立場に関わらず肯定的な論調が占めていた。

ところが、その論調は1980年代に入ると大きく転換していく。批判の論調には主に2つの側面があった。

第一に、受験地獄、校内暴力、いじめや登校拒否（後に不登校）といった「現代学校が遭遇している困難の原因は、近代学校の原則自体にある、近代学校の依って立つ基盤そのものが問題発生の原因である、という論」<sup>4</sup>が、盛んに主張されることになった。こうした主張は「学校」が拡大に向かうほど問題が激しくなるという立場から発せられた。

第二に、高度消費社会への突入に対応するために、公教育に多様なニーズに応じた選択肢を導入することが訴えられはじめた。たとえば「臨時教育審議会」の答申では、「学校選択の機会を漸進的に拡大していくため」「父母、子どもが入学したいと思うような魅力のある小学校・中学校が、多様な形で現実に用意されていることが基本」（『第三次答申』）であると提言された。

90年代になると、さらに、フォーマルな教育を重視する教育文化をその内外から揺るがすような動向が広がっていく。

まず、学校への就学では捉えられなかったニーズに応える、「オルタナティブ教育」<sup>5</sup>の模索である。義務教育段階で、「フリースクール」や「フリースペース」などの学校制度外の施設が設立されはじめたのが1980年代である。これらは、上記の問題を身に蒙り「学校」から排除された年少者が「居場所」として通うものが多い。これらの施設は、ノンフォーマルな形ながら子どもたちの教育機会を実質的に保障しているといえる。当初文部省は、これらの存在に対し放任（無視）の立場を取り続けたが、不登校の社会問題化により、90年代になると「登校拒否問題への対応について」という通知（平4.9.24、文部省初等中等教育局長通知、文初中330）を出し、「学校外の施設において相談・指導を受け、学校復帰への懸命の努力を続けている者」を「評価し支援するために、我が国の義務教育制度を前提としつつ、一定の要件を満たす場合に、これら施設において相談・指導を受けた日数を指導要録上出席扱いとすることができる」とした。近年では、各教育委員会で設置された「適応指導教室」といわれる「不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導・支援を行う」施設が設置・運営されている。この教室の数は2006年度に1,164か所となっている<sup>6</sup>。

高等学校については、全日制の学校に馴染めない生徒を主たる対象とした通信制高等学校や、そこでの学習を支援する一条校以外の「サポート校」が近年多数設立されている。その内容は「高等学校卒業程度認定試験」の予備から、生活リズムの確立を目的としたも

のまで、さまざまである。

一方で、従来の学校の内部では、ほぼすべての子弟が近代学校の諸価値の内面化を受け入れるという前提自体が崩れつつある。学校が提示する行動規範・様式の内面化にそもそも無関心、もしくは進んで別の価値観にしたがって生きることにむしろ高い価値を見出す青少年が、高等学校において析出され、もはや近代学校という存在が生徒の生活世界の中で占める比重が低くなっている現実が示された<sup>7</sup>。

このように、フォーマルな学校体系を重視する考え方は、すでに制度内外から相対化されつつあるように見える。だが、国家により正統性を付与されたフォーマルな学校（一条校）での在籍・学習を、他の教育活動に対して第一に優先させるという観念・慣行までは、全体的に見てなお絶対的なように思われる。さらには、むしろ新たな制度がフォーマルな価値を補強・先鋭化するような場合さえあるように思われる。

まず、現在の「オルタナティブ」教育は、メインストリームと価値観を異にする人々の積極的な選択可能性としての「オルタナティブ」ではなく、フォーマルな「学校」の「補完」として消極的に認識されている。法的には、改定された2007年「学校教育法」でも、小・中学校（特別支援学校の小・中学部）への9年間の就学義務が課されている（16条、17条）。そのため、手続き上子どもは「一条校」に在籍する必要がある、在籍校から就学状況の認定をされなければならない。また「フリースクール」等への公的支援は、上記条項のために例外的・臨時的措置とされ、学校への復帰を目的とするものに限られている。それゆえ、学校に行かないという価値観を許容する「フリースクール」は、支援からこぼれる現状がある<sup>8</sup>。そして社会的に「オルタナティブ教育」は、学校での「不適応」の結末であると消極的にみなされがちである。この点は、「ホームスクーリング」が権利として認められている諸国・地域とは大きく異なる。

つづいて、高等学校にみられる学校的価値観を取って受け入れない青少年は、「学校」の拘束に関わらない態度を取ることで、より「自由」な「豊かな」生活を得ることができるわけではない。かれらは、なお学校歴を重視する労働社会において不利な評価を蒙り、その志望に関わらず「低学歴のままフリーターとして労働市場に漂う、不利益を被りやすい集団」を構成しがちである<sup>9</sup>。こうした諸研究は、以前は社会階層を流動化、もしくは上昇させる機能を果たしたとされる「学校」が、現在では機能の有効性を一部階層のみに

限定化し、むしろその流動性を小さく・固定化する機能を果たす現状を示している。

そして、市民に多様な選択肢を提供するという提言は、多元的な価値観を認めて多様な教育プログラムを提供するというよりは、むしろ「市場化」という形をとりながら、従来からの価値観を偏って先鋭化させていく場合がみられる。たとえば、少子化の中でも中高一貫私立学校への受験競争は激しい。この動向には、いじめや不登校問題を解消できない公立学校への不安も含みこまれている。だが反面では、フォーマルな学校の機能の一部である学歴形成機能を特化させた、進学重視の教育戦略も含まれている。また公立小中学校については、97年の文部省通知で「学校選択」制が公認された。この通知はいじめ・不登校対策が表向きのねらいであったが、一部の自治体では、学校自由選択制（全学校・ブロック制）が導入されていく。2000年代の自民党政権内閣下に設置された審議会では、全国学力テストの成績や進学実績といった従来型の評価基準を、自由な学校選択の材料として全面的に公開することを推進してきた<sup>10</sup>。

このようにフォーマルな教育を絶対視するような文化構造は一部転換を迎えつつあるとはいえ、全ての子ども的人生設計にフォーマルな学校制度は大きな影響を与えつづけている。ゆえに、今なおフォーマルな学校制度がほとんどの人の人生を左右するほど重い価値を持つ近現代日本社会の教育文化を反省的にとらえなおすため、それがどのように形成されてきたのかを歴史的に確認することは、重要な主題でありつづける。

## 2 私塾をめぐる論点と観点

### A 近代教育史における私塾

フォーマルな学校を絶対視する教育文化を根底的に問う教育機関として、私塾を対象とする意義は小さくない。

第一に、近代教育拡大の初期において、フォーマルな学校体系と並行して、19世紀末までは私塾を含むノンフォーマルな教育機関が、大きな比重を占めていたからである。私塾と同年代の子弟を集める中・高等教育機関と比較しながら検討しよう。

量的な側面では、19世紀末までは個別の勅令・省令等によって設置された学校は、教育全体のほんの一握りにすぎなかった。文部省の統計資料に把握される学校についてみると、小学校を除いた学校の90%以上が「各種学校」という個別の勅令・省令等に規定され

ない学校群であった<sup>11</sup>。「各種学校」とは、「一定ノ場所ヲ設ケ」、「永続」して「一定ノ学科課程ヲ定メテ公ニ教授スルコトヲ目的」とし<sup>12</sup>、学校一般の設置規定に則り「相当ノ手續ヲ為」すだけで認可される<sup>13</sup>、最低限の体面のみを備えた原則教育内容は問われない学校であった。19世紀末まで各種学校は1500校前後で推移するが、その98~99%は私立であった。そして各種学校には、徴兵猶予などの認可を受けてフォーマルな学校に近接したものも一部含まれたが、その大半はノンフォーマルな性格を色濃く持つ、教員数が2、3名以下の零細な学校、すなわち私塾と目されるものであった<sup>14</sup>。それゆえ各種学校の経営規模もまた零細なものが大半であったが、総数でみれば、在籍生徒数において旧制中学校が急激に増加する以前の1890年代半ばまでは、その生徒数を凌駕していた<sup>15</sup>。さらには各種学校でさえ把握できない領域には、既に知られているように、自由民権運動以来の学習結社や非公認の私塾が膨大に存在していたことはいままでもない<sup>16</sup>。たとえ規模が零細であったとしても、私塾を含むノンフォーマルな教育機関で学ぶ子弟の姿はいたるところで見受けられただろう。

また、この時期のフォーマルな学校は社会階層全体に支持基盤を持つ存在とはいえなかった。社会の中にわずかに存在していた中学校などの「学校」に在籍する生徒の過半数は、人口全体のうち数パーセントを占めるにすぎない士族層に占められていた<sup>17</sup>。さらに、当時は卒業まで学校に在籍する場合は稀で、中学校についていえば、少なくない生徒が中途退学して積極的に他の私学などに転じていった<sup>18</sup>。

つまり、政府の政策に従った「学校」の拡大・定着は社会的になかなか達せられず、正規の「学校」と私塾を含む非正規の教育施設との間の関係は、現在とは比べようがないほど相対的なものであった。現在のフォーマルな「学校」と学習塾との関係とは大きく異なるのだ。そして、こうした混沌とした状況から20世紀初頭にかけてフォーマルな学校体系が整備され、また社会的評価を確立していく。その過程について、制度上では非正系な存在として徐々に下位に位置づけられていく私塾の側から捉える意義は小さくない。

第二に前節の繰り返しになるが、近代学校の価値が相対化されながらも、なお人々の生活に大きな影響を及ぼしていることが、私塾のようなノンフォーマルな教育機関の意義を問う必要を求めているからである。

こうした関心から私塾の通史をたどることは、近代学校制度の完成が絶対的到達点ではなく、それ自体が

ある時代独特の目標であったことを明確に示すことになる。そして歴史的には、フォーマルな学校を重視する教育文化では説明がしきれないような、多元的な教育文化がありえたことを示すことになる。

## B 論点に切り込む観点の設定

本稿では、上記の論点に切り込む観点として、私塾の「学習歴」の社会的評価と「カリキュラム」に着目したい。これらの観点は、フォーマルな学校の機能との関連・比較において私塾を問題とする場合に欠かすことができない。私塾は認可を得たとしても、原則として教育方針・内容への介入を受けない各種学校として経営されたので、教育内容を幅広く選び取ることができた。そうした私塾が19世紀末まで隆盛し続けた背景を明らかにするためには、その機能的側面、および学習者のニーズに着目しなければならない。2つの観点はその双方を捉える着眼点なのである。

まず「学習歴」の社会的評価という観点は、私塾以外の教育機関との関係性からその機能を位置づけるために用いる。たとえば、小学校や中学校を中退してまで私塾に入学するような事例や、中学校を経ずに高等教育に進学した事例などがあれば、それはフォーマルな学校に私塾が充分に対抗しえたことが示される。また、私塾を最終学習歴として実業に就いた事例があれば、それは私塾が進学教育とは異なる価値を持っていたことが示される。

つづいて「カリキュラム」に着目するのは、2つの理由がある。第一に、「学習歴」の社会的評価を私塾の内側から明らかにするためである。たとえば、私塾を出た後に進学した場合、進学せずとも何らかの知的活動を営んでいた場合などは、それらの行為・活動に対して私塾が果たした役割を明らかにするため、学習者が現実的に「経験」した「カリキュラム」が明らかにされる必要があるだろう。第二に、「カリキュラム」が私塾の隆盛を支える大きな要因であるからである。フォーマルな権威を持たず、設備的には整備されていない私塾が人々に支えられてきた背景には、そこに「経験」できると人々が期待できる独自の「カリキュラム」があったからだといえる。以上2つの側面の変化をフォーマルな学校体系の整備との関連・比較においてみると、そこからは私塾が独自に持ちえた役割が変化していく過程が見て取ることができるだろう。

### 3 先行研究との比較

以上述べた問題意識は、これまでの教育史研究に対してどのような独自性があるのだろうか。本稿の対象に想定される時期は幕末から19-20世紀転換期にまで及ぶだろう。ここでは、本研究が第一に関心を寄せる時期でありこれまでレビューがされてこなかった、1872年の「学制」によって全国統一の「近代学校」制度が示された後における私塾研究を取り上げたい。

#### A 近代私塾の研究蓄積

そもそも近現代の教育通史において私塾はほとんど取り上げられなかった。その理由にはいくつかの背景がある。

まず、既に述べたとおり、政治上・方法上の立場の相違を超えて、教育学は教育機会均等の達成という主題を重視してきた。そして、方法としてのフォーマルな「学校」の発展的拡大を肯定的に考えてきた。それゆえ、私塾は完成されるべき「学校」になれない不完全・補完的・周辺的教育機関と見なされがちであり、魅力的な研究対象とならなかった。たとえば、学校批判が起こる以前の教育学の議論では、各種学校などのノンフォーマルな教育機関は、「一般にすべてといってよいほど保守的な基盤の上にあり、その基盤を肥やしていく方向に働いてきた」という認識がされてきた<sup>19</sup>。それゆえ、その枠組自体がもつ多様な可能性が深く追究されることないまま、学校教育の計画的改善が第一の研究課題とされてきた。こうした教育学の考え方は教育史研究にも大きな影響を与え、研究上フォーマルな学校体系のあり方を論じることに重点を置いてきた<sup>20</sup>。それゆえ、フォーマルな学校を形成する条件が整わないノンフォーマルな教育機関は、フォーマルな教育発展の系譜に位置づけられない限り、研究対象にはならなかった。

もとより、教育機会の均等の達成をめざす学術研究自体はより深められるべきである。とはいえ、果たしてノンフォーマルな教育機関は、フォーマルな学校に直線的・段階的に発展しない限りその価値がないのであろうか。すでに言及したようにノンフォーマルな機関が、それ自体で教育機会の保障に資することもある。それに関わらず、ノンフォーマルな施設をフォーマルな教育から一段低いものとみなし、「学校」への発展途上で乗り越えられるべき低度の、未完全な教育機関という評価を与える一元的把握については、再考の余地があるのではないか。

また、「学校教育」と対をなす「社会教育」の領域でも私塾研究は低調である。その蓄積は、後述する政治運動の拠点となった私塾に限られている。また、「社会教育」でのノンフォーマル教育の研究蓄積は、若者組、青年団といった集団・組織が中心となっている。

私塾は、「学校教育」と「社会教育」、もしくは「中等教育」と「青年教育」という二分法のどちらにも明確に位置づけられないまま、研究上の主流から外されてきた。それゆえ近代私塾は、それ独自の時期区分を明確に示すに至るようなまとまった研究の蓄積がなされなかった。この中で私塾の歩みは、教育実践、人口動態や学習要求などの社会的動向よりも、国家による制度と政策の転換点を優先する通史的時期区分に分断・従属させられた。その社会的機能や経営上の継続性はまったく軽視されてきたのである。

たとえば、近代私塾研究では学制期の研究が一定の蓄積がみせているが、その到達点として、東京都公文書館所蔵の一次史料を用いた神辺靖光『日本における中学校形成史の研究〔明治初期編〕』（多賀出版、1993）がある。「第二部 明治初期における東京の私学」では約400頁を割き、学制期の私塾を含む「私立中学校」「私立外国語学校」の、設置形態から教育内容におよぶ類型化がなされている。ただし本タイトルにもあるように、氏の関心は「中学校」という名にこめられた学校観・制度像とその枠に含まれる教育機関の実態の変容を捉えることにある。その結果、各種学校に種別替えされた後の「教育令」期の私塾については、氏が力を注ぐ1880年代の中学校研究の副流として取り上げられている<sup>21</sup>。氏の一連の著作は私塾の時期区分を提示するような通史とはいいがたい。氏は「私立中学校に登録されることが私塾にとって重要事であれば一斉に各種学校に移籍された時点で大騒動になる筈であるがその形跡もない。してみればこの時期『文部省年報』の「中学校表」の登記は文部省の一人合点、文部省の中学校観を示すもので国民の合意にたつ中学校観ではなかったのである」<sup>22</sup>と述べている。私塾が制度上において種別替えされたことは、社会的には意味を持っていなかった。私塾を中心に据えながらその社会的機能の変化をとらえることを主眼とする本研究の立場からいえば、むしろ国家的制度に分断されない時期区分を設定していくことが必要となってくる<sup>23</sup>。

以上のように、周辺の扱いをされることが一般的だった私塾研究であるが、その存在を中心的に取り上げ、明確な時期区分を示そうとした唯一の研究蓄積が、「民衆史」に影響を受けた教育運動史研究であっ

た。明治初期の近代知と思想の導入に力を果たした洋学塾、自由民権運動期の「民権私塾」、大正期の民主化運動の中で生まれた「労働学校」などに注目する研究である。教育運動史研究は、従来評価されてこなかったノンフォーマルな教育機関を重視したという点において、高く評価されるべきである。しかし、本研究とは課題設定が大きく異なり、それゆえ時期区分も大きく異なっている。この点はカリキュラムの論点に関わるので、本節Cで詳しく述べる。

なお近年では、近代私塾の研究も刊行されはじめたが、大正新教育期のフォーマルな学校における「塾風」の教育方法にまで敷衍して私塾の教育として紹介している<sup>24</sup>。私塾というノンフォーマルな機関自体の機能を明らかにしようとする本稿とは、着目点異なる。

## B 「学習歴」に関連する研究

本稿では、あえて「学習歴」という用語を使用しているが、教育社会学を中心として蓄積がある学歴研究は、重要な先行研究として注目できる。

学歴研究は、深谷昌志がいうように「学歴が身分制社会から個人を解放する積極的な機能を果たすという想定に端を発している<sup>25</sup>。そして、日本の教育社会学で「学歴」が特に問題とされるのは、日本社会において「学歴を、資格要件として重視する、あるいはすべきだとするイデオロギー」<sup>26</sup>が過剰に重視されてきたためである。こうした問題関心は、本稿も共有する。

学歴研究では、その文化構造を明らかにするために俸給生活者たちが生きる専門職・官僚と直接関係する高等教育機関に着目してきた。高等教育機関については、現存する学校も多く、官公立・私立の双方に配慮が行き届いた取り上げ方がされている<sup>27</sup>。一方で、それまでの「学習歴」形成に関しては高等教育に比較すると蓄積が進んでいない。現段階では中学校と高等教育機関や軍幹部養成学校との接続に関する研究がみられるにとどまる<sup>28</sup>。私塾については、断片的な回想録からそこでの「学習歴」を持った者が多数いたことは示されるものの、現実に私塾がどれほど「学習歴」形成に関与しようとしたのか、しえたのかについての具体的検証は、未着手なままである。

また学歴研究では、俸給労働者層への移行にいち早く迫られた士族層に集中してきた<sup>29</sup>。一方で、一定の教育水準を必要とする旧中間層の「学習歴」については、漠とした階層把握から踏み込んだ検討がなされていない<sup>30</sup>。

教育史研究にも「学習歴」形成を問う上で重要な研

究がある。まず、1899年の「中学校令」をメルクマールとして、少数の中学校を頂点とした序列的な中等教育制度の構造が成立したことを明らかにした米田俊彦の研究<sup>31</sup>、および、制度確立と並行しながら、明治末年にかけて「学歴社会」が本格的に機能しはじめたことを明らかにした斉藤利彦の研究である<sup>32</sup>。この時期の制度確立は「学校歴」としての「学歴」を機能させる上で重要なものであり、私塾の趨勢にも大きな影響を与えたとみられる。この時私塾は、学歴社会の到来により存在の意味を全く失ってしまったのか。そうではなく、なお独自の「学習歴」形成の役割を担い続けたのか。私塾を単にフォーマルな学校に従属させて考えない本稿の立場からすれば、この時期は重要なものとして問われる必要がある。

## C 「カリキュラム」に関連する研究

私塾のカリキュラムの研究は、すでに取り上げた学制期を対象とした神辺の研究がある。しかしその研究は漢学・英学などの大卒の学問分類に止まり、その具体的内容や機能までは分析されなかった。その領域にまで踏み込んだ研究としては、自由民権運動における教育活動に着目した教育運動史研究があげられる。ここでは、私塾のカリキュラムは、「絶対主義的資本主義」を乗り越える「下からの近代化」の可能態として注目されてきた。

その歴史観について述べれば、「農村部の一連の塾運動は、当時の農村の青年の間に知的・思想的な覚醒と学習のひろい可能性があったのであり、後代の農村と農村青年についての通念とはまったく異なるものがそこにあった」<sup>33</sup>が、「青年の自主的な学習運動は、こうして、成長しきらないうちに『蹂躪免除』され、近代日本の教育の歴史のうえでのひとつの断絶がここにあったとみななければならない」<sup>34</sup>というものである。宮原誠一は民権運動以降の「塾」については、「青年のエネルギーを非政治化しようとする性格をつよくもつもの」であり、「国民の中等教育要求に応じるものとして公立中学校を補足する一面があったが、……青年のそうした要求を、ただしくうけとめることができなかった」<sup>35</sup>とする。

宮原のような生産学習と政治教育の結合につながる「青年の自主的な学習運動」を評価軸とした時期区分では、「知的・思想的」な側面で「国家」に対する屈服した時期として、明治10年代半ばはひとつの断絶とされる<sup>36</sup>。また、その後の私塾にはもはやフォーマルな学校の「補足」を超える独自の意味がなかったと見